

第 5 期 決 算 公 告

2025年8月25日

東京都中央区京橋一丁目1番5号

株式会社TEI Japan

代表取締役社長 伊福 澄哉

貸 借 対 照 表

2025年5月31日現在

株式会社TEI Japan

(単位: 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	56,552	【 流 動 負 債 】	9,450
現 金 及 び 預 金	52,275	未 払 金	5,216
売 掛 金	3,228	未 払 費 用	1,582
前 払 費 用	955	預 り 金	1,529
そ の 他	94	未 払 消 費 税	943
		そ の 他	180
		【 固 定 負 債 】	80,000
		長 期 借 入 金	80,000
【 固 定 資 産 】	76	負 債 合 計	89,450
(投 資 そ の 他 の 資 産)	76	純 資 産 の 部	
長 期 前 払 費 用	76	【 株 主 資 本 】	△ 32,821
		資 本 金	50,000
		資 本 剰 余 金	-
		資 本 準 備 金	-
		利 益 剰 余 金	△ 82,821
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 82,821
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 82,821
		純 資 産 合 計	△ 32,821
資 産 合 計	56,628	負 債 純 資 産 合 計	56,628

(当 期 純 損 失 金 額 △35,404)

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他は定率法によっております。
- (2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) 長期前払費用……………均等償却によっております。

2. 重要な収益及び費用の計上基準……………主に温熱計算に関するサービス事業を行っております。温熱計算の完了、成果物の引渡しの時点を持って収益を認識しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 5,000 株
- 2. 当事業年度末日における自己株式の数 該当事項はありません。
- 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 該当事項はありません。
- 4. 当事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 該当事項はありません。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1. 1株当たり純資産額 △ 6,564 円 39 銭
- 2. 1株当たり当期純利益 △ 7,080 円 96 銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。